

第 60 期

自 : 2022年4月 1日
至 : 2023年3月31日

決 算 公 告

三井金属エンジニアリング株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,633,695	流 動 負 債	4,539,760
現 金 預 金	127,881	工 事 未 払 金	2,294,671
受 取 手 形	1,684,617	買 掛 金	647,950
完 成 工 事 未 収 入 金	3,655,069	未 払 金	279,276
売 掛 金	941,664	未 払 費 用	111,686
契 約 資 産	1,893,707	未 払 法 人 税 等	50,227
未 成 工 事 支 出 金	1,997,370	契 約 負 債	637,212
商 品 及 び 製 品	157,947	預 り 金	26,106
材 料 貯 蔵 品	303,475	賞 与 引 当 金	367,300
前 渡 金	33,529	完 成 工 事 補 償 引 当 金	39,100
前 払 費 用	50,256	工 事 損 失 引 当 金	57,800
未 収 入 金	119,567	そ の 他	28,427
未 収 還 付 法 人 税 等	6,026		
預 け 金	3,666,485	固 定 負 債	1,234,168
そ の 他 金	4,297	退 職 給 付 引 当 金	1,178,601
貸 倒 引 当 金	△ 8,200	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,367
		そ の 他	46,200
固 定 資 産	2,354,751		
有 形 固 定 資 産	1,494,558	負 債 合 計	5,773,929
建 物	563,532		
構 築 物	101,760	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	1,880,224	株 主 資 本	11,233,078
車 両 運 搬 具	45,560		
工 具 器 具 ・ 備 品	945,007	資 本 金	1,085,350
土 地	1,099,000		
建 設 仮 勘 定	1,180	資 本 剰 余 金	684,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,141,708	資 本 準 備 金	684,400
無 形 固 定 資 産	46,060	利 益 剰 余 金	9,463,328
ソ フ ト ウ ェ ア	23,248	利 益 準 備 金	81,250
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14,837	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,382,078
電 話 加 入 権	7,974	別 途 積 立 金	4,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,382,078
投 資 そ の 他 の 資 産	814,133		
投 資 有 価 証 券	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 18,560
関 係 会 社 株 式	52,699	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 18,560
差 入 保 証 金	108,802		
長 期 前 払 費 用	1,615		
前 払 年 金 費 用	85,433		
繰 延 税 金 資 産	540,320		
そ の 他 金	59,772		
貸 倒 引 当 金	△ 34,510	純 資 産 合 計	11,214,517
資 産 合 計	16,988,447	負 債 純 資 産 合 計	16,988,447

損益計算書

(自:2022年4月1日 至:2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	15,657,812
兼業事業売上高	3,684,562
計	19,342,375
売上原価	
完成工事原価	13,318,093
兼業事業売上原価	3,172,401
計	16,490,495
売上総利益	
完成工事総利益	2,339,718
兼業事業総利益	512,161
計	2,851,879
販売費及び一般管理費	2,621,748
営業利益	230,131
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,623
その他の収益	17,814
計	27,437
営業外費用	
支払利息	2
その他の費用	1,072
計	1,074
経常利益	256,494
特別損失	
固定資産除却損	3,807
ゴルフ会員権売却損	0
貸倒引当金繰入額	155
その他の特別損失	70,000
計	73,962
税引前当期純利益	182,532
法人税、住民税及び事業税	105,400
法人税等調整額	△ 31,142
当期純利益	108,273

株主資本等変動計算書

(自:2022年4月1日 至:2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,085,350	684,400	-	684,400	81,250	4,000,000	5,280,585	9,361,835	△ 6,780	11,124,804
当期変動額										
剰余金 の配当							-	-		-
当期 純利益							108,273	108,273		108,273
自己株式 の消却			△ 6,780	△ 6,780					6,780	-
利益剰余金から 資本剰余金 への振替			6,780	6,780			△ 6,780	△ 6,780		-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	101,492	101,492	6,780	108,273
当期末残高	1,085,350	684,400	-	684,400	81,250	4,000,000	5,382,078	9,463,328	-	11,233,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 2,183	△ 2,183	11,122,621
当期変動額			-
剰余金の配当			-
当期純利益			108,273
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 16,377	△ 16,377	△ 16,377
当期変動額合計	△ 16,377	△ 16,377	91,896
当期末残高	△ 18,560	△ 18,560	11,214,517

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：総平均法による原価法によっております。

②デリバティブ：時価法によっております。

③棚卸資産

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

兼業事業商品：個別法による原価法によっております。

その他の棚卸資産：総平均法による原価法によっております。

※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 ～38年
構築物	9 ～29年
機械及び装置	2 ～14年
車両運搬具	2 ～ 6年
工具器具・備品	2 ～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用：定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

①工事契約

エンジニアリング事業及びパイプ事業における工事契約については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、期間がごく短い工事については、収益認識適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生した費用を回収することが見込まれる工事については、その進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務をすべて充足したのち１年以内に受領しております。

②商品又は製品の販売

兼業事業等における商品又は製品の販売においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、国内販売では、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、輸出版売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しております。

5. グループ通算制度を適用しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	4,430,675千円
短期金銭債務	299,455千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	3,489,735千円
仕入高	908,801千円
営業取引以外の取引高	9,606千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 57,400千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	△8,164	12,771,836
合計	12,780,000	—	△8,164	12,771,836
自己株式				
普通株式	8,164	—	△8,164	—
合計	8,164	—	△8,164	—

(注) 普通株式及び自己株式の当期減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株 式 の 種 類	配当金 の総額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月24日 定 時 株 主 総 会	普 通 式 株 式	421,470	33.00	2023年3月31日	2023年6月25日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

未払事業税	11,260千円
未払事業所税	3,492千円
賞与引当金	112,026千円
完成工事補償引当金	11,925千円
工事損失引当金	17,629千円
退職給付引当金	359,473千円
役員退職慰労引当金	8,713千円
貸倒引当金	12,392千円
ゴルフ会員権評価損	11,382千円
棚卸資産評価損	771千円
未払社会保険料	18,821千円
資産除去債務	8,061千円
繰延ヘッジ損益	8,145千円
その他	3,556千円
繰延税金資産小計	587,651千円
評価性引当額	△21,273千円
繰延税金資産計	566,377千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	26,057千円
繰延税金負債計	26,057千円

繰延税金資産の純額 540,320千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
永久に損金に算入されないもの	
交際費等	1.8%
寄附金	0.5%
住民税均等割額	7.8%
評価性引当金の増減額	△0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、三井金属鉱業株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従っております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。

またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、先物為替予約を利用してヘッジし、為替変動によるリスクを軽減しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約によりヘッジするなどしております。

デリバティブは、売上の予定取引に係る為替相場の変動リスク並びに仕入の予定取引に係る為替相場の変動リスク及び原料代の価格変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、預け金、工事未払金、買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引（*）	(26,705)	(26,705)	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(※) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

(注) 市場価格のない株式等

関係会社株式（貸借対照表計上額52,699千円）は全てが非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属 鉱業株式 会社	東京都 品川区	42,129	非鉄金属 製錬、 金属加工、 化学工業品 の製造	(被所有) 直接 100.0%	同社の設備工事 等の請負 同社の金属加工品 材料等の購入 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事 の請負	3,210,771	完成工事 未収入金	685,477
									売掛金	2,979
									契約資産	81,281
							金属加工品 材料等購入	823,534	買掛金	205,005
									契約負債	3,575
							資金の払出	1,413,379	預け金	3,666,485
							受取利息	9,603		
							支払利息	2	未払金	91,906

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
 - (2) 金属加工品等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
 - (3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

2. 子会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD.	SELANGOR MALAYSIA	750	各種プラントのエンジニアリング	(被所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	2,591	売掛金	2,496
							資材等の購入	84,927	買掛金	2,543

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	台湾美施 可股份有限公司	中華民国 台湾省 台中市	5,000	各種プラントのエンジニアリング	(被所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	263,975	完成工事 未収入金	23,540
									売掛金	48,979
									契約資産	928
							資材等の購入	340	-	-

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MESCO (U. S. A.) , Inc.	GREENSBURG INDIANA U. S. A.	100	各種プラントのエンジニアリング	(被所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	2,023	-	-

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SIAM MESCO Co., Ltd	BANGKOK THAILAND	3,000	各種プラントのエンジニアリング	(被所有) 直接 49.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社からの資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	10,373	売掛金	718

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉等により決定しております。
 - (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
2. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員もしくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

3. 兄弟会社等

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社の 子会 社	八戸製錬 株式会社	青森県 八戸市	4,795	亜鉛、鉛の 製錬、 カドミウムの 製錬 硫酸、石膏 の製造	-	同社の非鉄製錬その 他の設備工事の請負	設備工事 の請負	1,210,671	完成工事 未収入金	368,274
									売掛金	685
									契約資産	534,354

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社の 子会 社	神岡鉱業 株式会社	岐阜県 飛騨市	4,600	亜鉛・鉛地 金・同関連 製品及び金 属粉の製 造・販売	-	同社の非鉄製錬その 他の設備工事の請負	設備工事 の請負	1,309,931	完成工事 未収入金	350,712
									契約資産	39,511

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社の 子会 社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD	SELANGOR MALAYSIA	330,000	プリント配 線板用の銅 箔の製造	-	同社の銅箔等金属加 工設備工事の請負	銅箔等金属 加工設備工 事の請負	363,762	売掛金	192,001

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉等により決定しております。

IX. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 878円07銭

2. 1 株当たり当期純利益 8円48銭

(注) 計算書類の記載事項は全て千円未満を切り捨てて表示しております。